

平成 27 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
代表者名 代表取締役社長執行役員 CEO 藤原 正明
(コード：4583 東証マザーズ)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 清田 圭一
(TEL. 03-6383-3746)

平成 27 年 12 月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 2 月 13 日付で公表いたしました平成 27 年 12 月期（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）の業績予測（平成 27 年 5 月 14 日付で非連結決算へ移行）を下記のとおり修正し、併せて役員報酬の一部減額を実施することを決定いたしましたので、お知らせいたします。
また、常勤監査役より監査役報酬の自主返上の申し入れがありましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 平成 27 年 12 月期通期業績予想数値の修正（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	636	△1,908	△1,907	△1,912	△87.13
今回修正予想 (B)	254	△1,412	△1,407	△1,437	△65.35
増減額 (B-A)	△382	495	499	474	
増減率 (%)	△60.0	—	—	—	
(参考) 前期実績 (平成26年12月期)	186	△820	△837	△885	△43.45

※この文章に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(修正の理由)

当社の平成 27 年 12 月期の業績予想の修正を行う主な理由は以下の通りです。

① 抗セマフォリン 3A 抗体の導出遅延

当期に製薬企業への導出を計画しておりました抗セマフォリン 3A 抗体について、これまでに実施したがん領域や感染症領域での評価結果に基づく導出活動を継続してまいりましたが、特に敗血症等により誘導される播種性血管内凝固症候群(DIC)モデル等での薬効試験において追加データの取得が難しく、当期中の導出が困難となる可能性が高くなりました。今後も継続して、製薬企業等への導出活動を実施してまいりますが、現時点での導出時期は未定であります。

② 完全ヒト ADLib®システムの検証契約獲得の遅延

現在検証契約の獲得に向けて営業活動を進めている完全ヒト ADLib®システムは、既存の抗体作製

技術にはないユニークさを国内外の製薬企業等から評価を頂いておりますが、当社が望む経済条件での導出に向けては、さらなる抗体作製実績の獲得や条件交渉に時間を要するとの判断により、当期における検証契約締結による売上計上が想定どおり見込めない状況となりました。当社では、早期の検証契約締結及び技術導出契約に向けての活動を継続する一方で、この技術が将来にわたる収益の核であることから、創薬技術としての価値に見合った対価を享受するための研究開発活動に引き続き注力したいと考えております。

なお、当社独自の抗体医薬パイプライン拡充に向け、ADLib®システムを用いたヒト抗体作製を継続しており、ここから得られるヒト抗体の内、リード抗体の要求を満たすものは今後のライセンスアウトの対象とするとともに、抗体作製実績として完全ヒト ADLib®システムの導出活動時の営業ツールとしても用いる予定です。

③ ナノ医療イノベーションセンター (iCONM) 進出の見送り

平成 27 年 2 月 13 日に iCONM への進出計画を当社取締役会で決議し、新研究所設立に向けての準備を進めてまいりました。しかしながら、貸主側の設立準備に関わる意思決定の遅れ、施設の施工・運用ルール等の未整備状況が明らかになったことから、当初合意していたスケジュールでの設立が困難な状況となり、研究計画見直しの検討を迫られる事態となりました。そこで、研究計画の遅延を回避することを最優先に考え、従前より株式会社リブテックが使用してきた研究所の人員や設備を拡充し、抗体創薬研究所として継続稼働させることにいたしました。同研究所は、iCONM と比較するとコンソーシアムとしての機能は劣るものの、既に 3 つのリード抗体を導出した実績が示すように抗体創薬から薬効試験までの実施環境は十分整っております。当社としては、同研究所を活用することによって、初期投資を抑えながら研究開発活動を実施し、期待する成果を創出していく見通しがついたため、iCONM への進出を中止することを決定いたしました。つきましては、iCONM 進出を想定し計画していた設備投資及び費用の大部分は、発生しない見込みとなりました。

④ 海外拠点の設立延期

平成 26 年 5 月 15 日に開示いたしました中期経営計画では、平成 27 年 12 月期に事業拠点の設立、平成 28 年 12 月期に研究拠点の設立を見込んでおりましたが、上記②の状況並びに研究体制の見直しにより、当期の事業拠点の設立について延期することを決定いたしました。なお、本件につきましては、今後の事業の進展に伴い、改めて海外進出計画を策定することといたしました。

⑤ 販管費及び一般管理費の圧縮

上記①②の理由により、当社の売上計上時期は遅れる可能性が高いことから、『研究領域の集中と選択』による研究テーマの見直しと販管費及び一般管理費の圧縮を行い、事業資金の有効活用を徹底いたします。

2. 中期経営計画の修正

平成 26 年 5 月 15 日に開示いたしました中期経営計画では、完全ヒト ADLib®システムの技術導出の収益をメインシナリオとして翌期（平成 28 年 12 月期）の黒字化を見込んでおりましたが、前述のとおり、完全ヒト ADLib®システムの検証契約獲得の進捗状況を踏まえ経営陣の間で慎重に議論を積み重ねました結果、現時点では平成 28 年 12 月期の技術導出の確度が低いと判断せざるを得ないとの結論に至りました。

したがって、平成 28 年 12 月期の計画は、売上計画の下方修正により黒字化が困難な可能性が高くなりました。なお、平成 28 年 12 月期の業績予想は、今期の状況を踏まえて今後精査する予定であり、平成 28 年 2 月に発表予定の平成 27 年 12 月期決算短信とあわせて開示することを予定しております。

3. 役員報酬の減額について

この度の業績の修正、中期経営計画の修正という結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために以下の通り役員報酬を減額いたします。

役員報酬の減額

代表取締役	役員報酬月額の 40%を減額
取締役（常勤）	役員報酬月額の 20%を減額
監査役（常勤）	役員報酬月額の 10%を減額

対象期間

平成 27 年 9 月～平成 27 年 12 月までの 4 ヶ月間

4. 今後の取り組みについて

① 完全ヒト ADLib®システムの技術導出

技術導出による売上獲得のため、完全ヒト ADLib®システムの抗体作製能力を示すべく開発効率の高い POC が確立しているターゲットに対する治療用抗体開発プロジェクトを積極的に推進いたします。平成 26 年 3 月の完全ヒト ADLib®システム完成後、継続的な技術改良により多様性の高いライブラリ構築が進んでおりますが、今後、自社案件及び創薬アライアンス案件でヒト抗体の作製を積み重ねることで導出に必要な実績データを揃え、当社が望む経済条件での交渉を進めてまいります。

また、取得したリード抗体については、当社パイプラインとして今後のライセンスアウトを目指した研究開発活動を実施してまいります。

② LIV-1205（ADC 用途以外）と LIV-2008 の早期導出、並びに収益の確保

当社のパイプラインであるがん治療用抗体 LIV-1205（ADC 用途は ADC Therapeutics 社とオプションライセンス契約締結済み）と LIV-2008 は、現在、非臨床研究段階まで開発が進んでいるヒト化抗体です。

がん領域での治療効果が期待されるこれら 2 つのリード抗体を製薬企業へ導出することで契約一時金やその後の開発マイルストーンの獲得を目指します。加えて、ADC 用途で ADCT 社とオプションライセンス契約を締結している LIV-1205 では、今後の ADCT 社の評価完了時に改めて次世代医薬品開発領域である ADC 用途での LIV-1205 導出契約を締結することにより、a) オプション行使一時金、b) その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じたマイルストーンペイメントを総額約 90 億円、c) 製品上市後には販売額に応じたロイヤルティ収益を見込むことが可能となり、今後の経営基盤の構築に大きく寄与すると考えられます。現在、当社事業部門が一丸となって導出に向けた取り組みを強化しており、早期の収益獲得に向けた取り組みを目指します。

③ 既存ビジネス・診断薬ビジネスの収益の拡大

現在、当社の主な収益は、創薬アライアンス事業における中外製薬グループとの研究開発支援事業・共同研究事業と基盤技術ライセンス事業における富士レビオ株式会社との技術ライセンス料・使用料から得られています。前者では、当社の研究開発の対応力が評価されており、後者においては、既存のビタミン D に対する診断用抗体とは差別化を図った抗体を作製し、新たな診断用キットの上市に貢献した実績があります。そこで当社では、現時点でご評価頂いている対外的な実績や強みを生かすべく、製薬企業や診断薬企業における研究支援を拡充し、短期に収益を確保する体制を強化いたします。

以上

平成27年12月期業績修正



平成27年12月期業績修正



(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	636	△1,908	△1,907	△1,912
今回修正予想(B)	254	△1,412	△1,407	△1,437
増減額(B-A)	△382	495	499	474

売上高に対する影響

抗セマフォリン3A抗体の導出遅延

完全ヒトADLib[®]システムの検証契約獲得の遅延 他

段階利益に対する影響

ナノ医療イノベーションセンター(iCONM)進出の見送り

海外拠点の設立延期

販管費及び一般管理費の圧縮

抗セマ3A抗体、完全ヒトADLib®システムの導出契約未締結による
売上計上の遅延



責任所在の明確化のための『役員報酬の減額』と
成果創出のため『研究領域の集中と選択』並びに徹底的な資金の有効活用

今後の重要な取り組み

①完全ヒトADLib®システムの技術導出

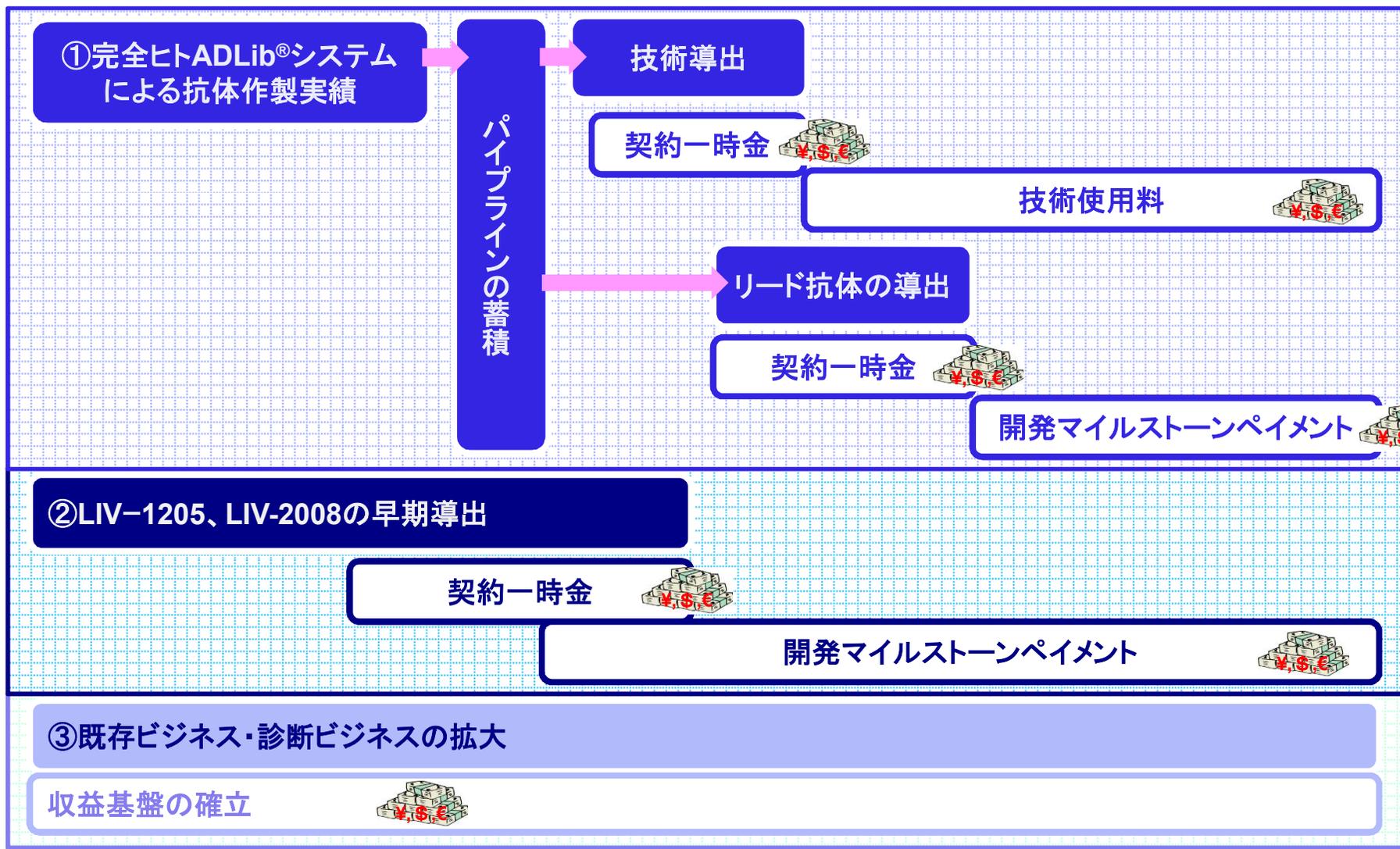
②LIV-1205(ADC用途以外)・LIV-2008の早期導出

③既存ビジネス・診断薬ビジネスの収益拡大

今後の取り組みと収益獲得



時間 →



完全ヒトADLib®システムについて

【現在の状況】

平成26年3月に完全ヒトADLib®システムの完成後の研究開発活動により、ライブラリの多様性は改善している一方、当社が望む条件での製薬企業への検証契約は未だ締結に至らず。同技術を用いた抗体作製実績が今後の契約交渉を進展する鍵となる。

【競合優位性について】

他の抗体作製技術の進化・改良の速度は速いながらも、ADLib®システムそのものが有している抗体作製のユニークさ(スピード・困難抗原への対応力)は他の技術と大きく異なる。そのため、従来技術では攻略が困難であったGPCRのようなターゲットに対する創薬ポテンシャルを保持しており、他の技術との差別化を図ることは可能と考えられる。(当事業年度にはADLib axCELLの特許査定受領済)

【競合優位性の証明と訴求】

GPCRのようなファーストインクラスになりうるターゲットの抗体作製に加え、製薬企業での導入交渉を進めるため、開発スピードの速いPOCが確立しているターゲットに対する抗体作製を推進。POC確立済のターゲットは製薬企業での完全ヒトADLib®システムの抗体作製力を評価しやすくするとともに、ここで獲得した抗体は疾患との因果関係や有効性・安全性が確立されているターゲットであるため、リード抗体として導出の可能性が高まることが期待される。

※POCとはProof of conceptの略称で、基礎研究の段階で疾患とその標的の関連性が明らかになっているものを生物学的POCといい、臨床試験で有効性・安全性が確認されているものを臨床的POCといいます。

倫理性と透明性

Ethics & Transparency

進化と創造

Evolution & Creation

交差と交流

Chiasma & Global Exchange

常に人命を最優先に考え、健全で誰からも愛される企業に！
個人と企業のたゆまぬ成長により、常に未来を創造する企業に！
地域と領域を超えた可能性を追求し続ける企業に！

